

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和04年06月17日(金)

1. 基本事項

施策		災害に強い防災体制の推進		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	総務部 総務防災課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象	自主防災組織の設立や防災訓練の実施を促進し、市民主体の自助、共助の防災体制強化を図るとともに、市や関係機関との連携により、計画的に備蓄食料や資機材を整備し、市民の被害軽減と安全確保を図ることを目的とします。また、市民への災害情報の適切な発信や災害協定の強化に取り組みます。		
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり				
	小項目	1	災害に強い防災体制の推進				
	主要プロジェクト	4	暮らし安心ふかやプロジェクト				
重要度・満足度	防災対策の推進に対する市民の重要度は高く、満足度も高い状況となっている。			施策推進のための主な取組	自主防災組織の設立と育成 防災訓練の実施 市民への災害情報の発信 災害協定の締結		
施策を取り巻く社会状況等	近年、全国で大規模な地震や台風被害、水害などの自然災害が発生し、尊い命や財産が失われる大きな被害が発生しており、社会全体で防災や減災へ取り組む重要性が増している。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
成果指標	災害に対する備えを行っている市民の割合	%	-	41.00	42.00	43.00	44.00	45.00
	深谷市民まちづくりアンケート		41.30	41.70	44.40	50.70	60.40	
	避難所等を知っていると答えた市民の割合	%	-	71.00	72.00	73.00	74.00	75.00
	深谷市民まちづくりアンケート		71.80	71.90	76.20	73.40	77.70	
	年に1回以上活動(会議や訓練など)している自主防災組織の割合	%	-	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
	市内の自治会単位で結成された自主防災組織の活動状況		43.57	38.19	29.60	9.60	10.80	

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	拡充	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
・災害に対する備えを行っている市民の割合と避難所等を知っていると答えた市民の割合は目標値を上回っていることから、引き続き、防災講座や広報、ホームページ等により災害への備えについて計画的に周知に取り組む。 ・年に1回以上活動している自主防災組織の割合は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を大幅に下回る結果となった。感染状況が全国的に落ち着きを見せていることから、自主防災組織の活動を積極的に支援する必要がある。				
			評価者	総務防災課長 菅原 孝一

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	・災害に対する事前の備えを行う市民の割合を増加させるため、令和4年4月に一新したハザードマップを活用した防災講座等を積極的に開催し、事前の備えの必要性、重要性を周知する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せていることから、コロナ禍でやむなく中止していた総合防災訓練や自主防災会等交流会事業を開催し、自主防災組織の設立や、自主防災組織をはじめとする各種団体の防災訓練等を支援し、地域の防災に係る活動を充実、強化する。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

・市民の防災意識に関する成果指標は目標値を上回っていることから、引き続き周知、啓発に努めるとともに、令和4年4月に一新したハザードマップや、その後に導入したWeb版ハザードマップ、避難所混雑情報サイトの周知、啓発活動を積極的に展開し、成果指標を向上させる。	
・過去2年、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の活動が十分に行えなかったことから、今年度は自主防災会等交流会との連携を強化し、成果指標の改善を図る。	
所属長	総務部長 吉岡 浩二